

# ドイツにおける自筆証 書遺言の保管制度

平成国際大学 小西飛鳥

# 目次

---

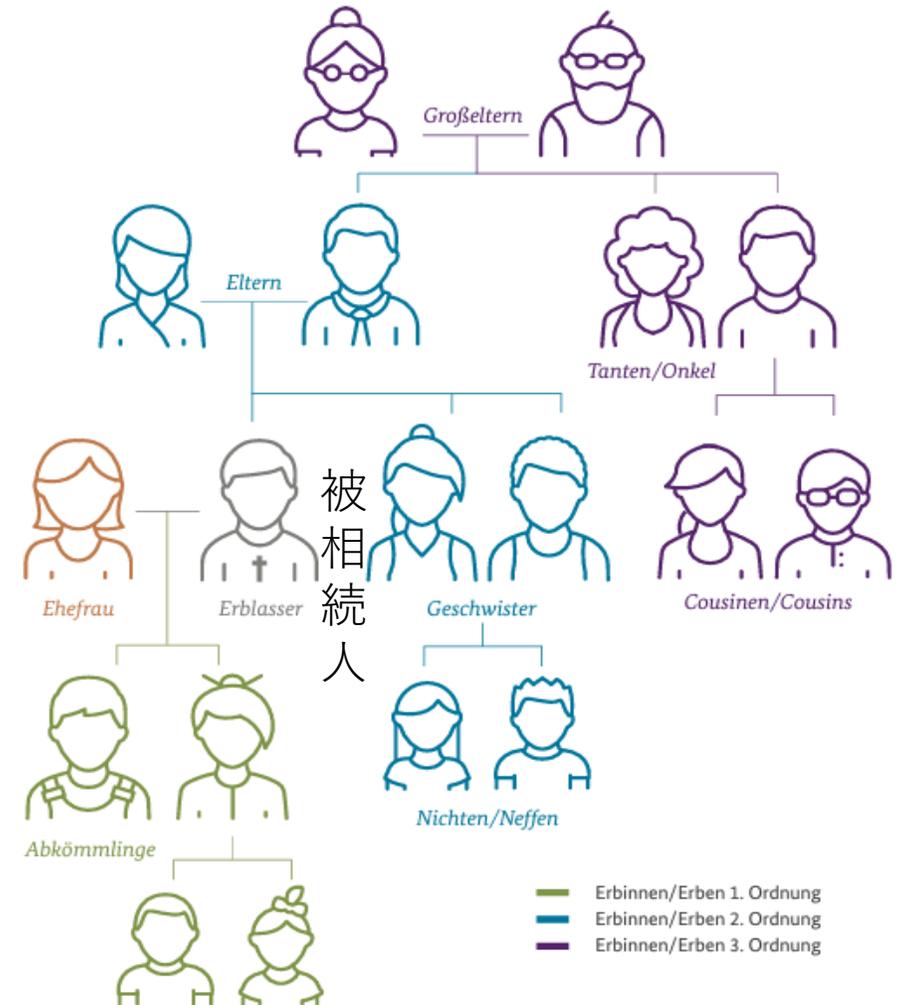
1. ドイツの相続制度の概観
2. 遺言の種類
3. 公証人制度
4. 自筆証書遺言の保管制度
5. 市民に向けた情報提供の状況
6. まとめ—日本法との比較

# 1. ドイツの相続制度の概観

1) パレンテール (Parentel) = 近祖血族優先主義  
理論的には直系尊属を無限に遡っていく。

2) 法定相続分

- 第1順位群 被相続人の直系卑属
- 第2順位群 被相続人の両親と、その直系卑属
- 第3順位群 被相続人の祖父母と、その直系卑属
- 第4順位群 被相続人の曾祖父母と、その直系卑属



## 生存配偶者の相続分

第1順位群の相続人と共に相続するときは遺産の4分の1（ア）

第2順位群の相続人と共に相続するとき、または祖父母とともに相続するときは遺産の2分の1（イ）

第1順位群も第2順位群の相続人も祖父母もいないときは、生存配偶者が遺産のすべてを相続

法定夫婦財産制（剰余共同制）（※）をとっていたとき、剰余の清算分として、遺産の4分の1が生存配偶者の相続分に加わる。

⇒結果的に

（ア）のとき 遺産の2分の1

（イ）のとき 遺産の4分の3を承継

## (※) 剰余共同制とは

婚姻継続中は、夫婦のそれぞれが、婚姻前からもっていた財産および婚姻中に取得した財産を、各自所有する。

婚姻終了に際して初めて、婚姻中に他方よりも大きく財産を増やした方が、自己の財産増加分（剰余）と他方のそれとの差額を他方との間で分ける。

例 夫の増加分 5万ユーロ、妻の増加分 2万ユーロ

差額の3万ユーロを2人で分ける。

離婚のときは、夫婦がそれぞれ折半する。

### 3) 先位相続・後位相続

遺産をまず相続すべき者（先位相続人）と、その先位相続人に次いで相続すべき者（後位相続人）を指定できる（BGB2100条）。

例 AとBに子Cがいた場合

Aが配偶者Bを先位相続人、子Cを後位相続人に指定。

⇒Bの死亡によってCがAの遺産を相続できるとする制度

先位相続人は相続財産に関するものを処分できるが、土地、不動産物権など重要な財産は処分できない。

⇒処分したときは、後位相続開始の場合に後位相続人の権利を害する限度で無効。ただし、処分の相手方は善意取得できる（BGB2112条、2113条以下）。

### 4) 相続契約

契約の形式をとってなされる死因処分 被相続人を拘束し、被相続人による一方的な変更ができない。相続契約の相手方について制限はない。

## 2. 遺言の種類

### 1) 普通方式と特別方式

特別方式：普通方式の遺言が困難な場合になされるもの

- \* 市町村長の面前においてなされる遺言（BGB2249条）
- \* 特別の事情で遮断された場合（伝染病など）の遺言（BGB2250条）
- \* 航海中の遺言（BGB2251条）

普通方式：公の遺言と自筆証書による遺言

## 2) 公の遺言

公証人が記録を作成して行われる遺言

- ① 公証人に口述し、公証人がこれを記録に作成するもの
- ② 遺言者が書いてこれを公証人に引き渡すもの
- ③ 遺言者等が書いて封緘のまま公証人に引き渡すもの（我が国の秘密証書による遺言にあたる）（BGB2232条）

公証人は、遺言書が封をされずに引き渡されたか、封印して引き渡されたかを記録に記入しなければならない（証書作成法30条1項3段）。

### 3) 自筆証書遺言

全文を自書し、署名しなければならない (BGB 2247条)

Testament

Hiermit setze ich meinem Sohn  
Andreas zum alleinigen Erben  
meines gesamten Vermögens ein.

Hannover, den 30. Okt. 2004

Kaja Hünze,  
geb. Hildebrandt

#### 4) 共同遺言

数人が一つの書面で行う遺言。夫婦以外の者は共同遺言をすることができない（BGB2265条）。

Testament

Wir, die Eheleute Stefan und  
Katja Hünze geb. Hildebrandt,  
setzen uns hiermit gegenseitig zu  
alleinigem Erben unseres gesamten  
Nachlasses ein.

Erbe des Letztversterbenden soll  
unser Sohn Andreas sein.

Hannover, den 30. Okt. 2004  
Katja Hünze, geb. Hildebrandt

Hannover, den 30. Okt. 2004  
Stefan Hünze

# 3. 公証人制度

## 1) その歴史

古代ローマの「ノタリウス」に起源

ドイツには13世紀にローマ法の継受により導入

## 2) 公証人の種類

\* 専業公証人 (Nur-Notariat)

\* 弁護士兼公証人 (Anwaltsnotariat)

日本とは異なり、公務員ではない。⇒

職務上の義務違反があれば、個人として不法行為責任を負担

### 3) ドイツ連邦公証人会 (Bundesnotarkammer)

連邦公証人法 (BNotO) に基づく公法人  
連邦司法・消費者保護省の監督下にある

\* 専業公証人：バイエルン、ラインラントーファルツ、ザールラント、ハンブルクなど

\* 弁護士兼公証人：ベルリン、ブレーメン、ヘッセン、ニーダーザクセンなど (旧プロイセンの領域に多い)

2023年の統計

\* 専業公証人 1706人

\* 弁護士兼公証人 4952人

<https://www.notar.de/der-notar/statistik>

### 3) 公証人の義務

連邦公証人法14条（一般職務上の義務）

第1項「公証人は、宣誓に忠実に、その職務を司らなければならない。公証人は、一方の当事者の代理人ではなく、当事者双方の公正なる保護者である。」

\* 証書作成法17条（審査及び教示義務）に基づく4つの義務

- ①当事者の真の意思の探求義務
- ②事実関係の解明義務
- ③証書明瞭性の義務
- ④法的射程の教示義務

# 4. 自筆証書遺言の保管制度

## 1) 保管制度の制定過程及び対象となる範囲

2007年BGB2248条が改正され、同制度が設けられた。

2008年施行

## 2) 同制度の目的

遺言書の隠蔽、改ざん、毀損、紛失からの保護

同制度 権利であり、公の保管を義務付けるものではない。

⇒遺言者は自身で保管/個人的に信頼できる人物に預けることも可能

---

BGB2248条 自筆証書遺言にのみ適用  
共同遺言、緊急時遺言にも適用。

BGB2248条は、公証人等の公の遺言には適用されない。

cf. 公正証書遺言も中央遺言登録センターに登録（連邦公証人法78b条1項1号）

### 3)保管手続き

①遺言者の請求がある場合に限られる。

cf. 公の遺言は保管が強制される

要式は定められていない。口頭でも可能

⇒遺言者が区裁判所に単に郵送する場合でも、遺言者の請求であることが明白であれば、認められる。

⇔遺言者が保管していた遺言書の返還を求める場合も同様。

申請者と遺言者とが同一であるかの審査も必要とはされていない。

遺言書が偽造、その他の悪用の恐れがあるといった特別な理由から遺言者と申請者との同一性の証明が認められる場合にのみ、必要。⇒申請者の認証された署名は原則、不要

## ②保管

裁判所は、提出された保管について、形式上も内容上も審査する必要はない。

しかし、明かな形式上の誤り⇒特別な教示義務がなくとも、国家の高貴な職責として行わなければならない。

例 明白な形式上の誤り

自書の要件を満たしていない

署名が欠けている

原本ではなく写しのみの提出など

この場合、裁判所はその点を指摘しなければならない。

但し、遺言者が自己の保管請求に固執した場合、遺言書は保管される。当該裁判所には、最終的に有効・無効を正式に決定する権限がないため

## 提出された遺言書

遺言者の詳細、作成された時期、遺言書の詳細を封筒に上書きし、封筒に入れて打印をして封緘しなければならない。

遺言者には、遺言書の寄託証が交付

共同遺言の場合は、2人に寄託証が交付される。

③中央遺言登録センターへの通知

## 4) 保管の効果

- ①公文書ではない、公的遺言ともならない。
- ②署名が欠けている場合、遺言が封筒に封緘されたからといって、自筆証書遺言の要件を補完するものではない。
- ③真実性、すなわち本人が書いた遺言書であることが証明されるわけでもない。

その理由：遺言者と申請者の同一性の審査及び形式的・実体的な遺言の有効性の審査は行われなため

---

遺言者の返還請求 いつでも可能（BGB2256条3項、2項1文）

⇒撤回の効果は有しない。

cf.公的遺言の場合は、撤回の効果（BGB2256条1項）

## 5) 中央遺言登録センター

### ①中央遺言登録センターの開始

2012年1月1日運用開始

連邦公証人会が管理を遂行（連邦公証人法78条2項2号）

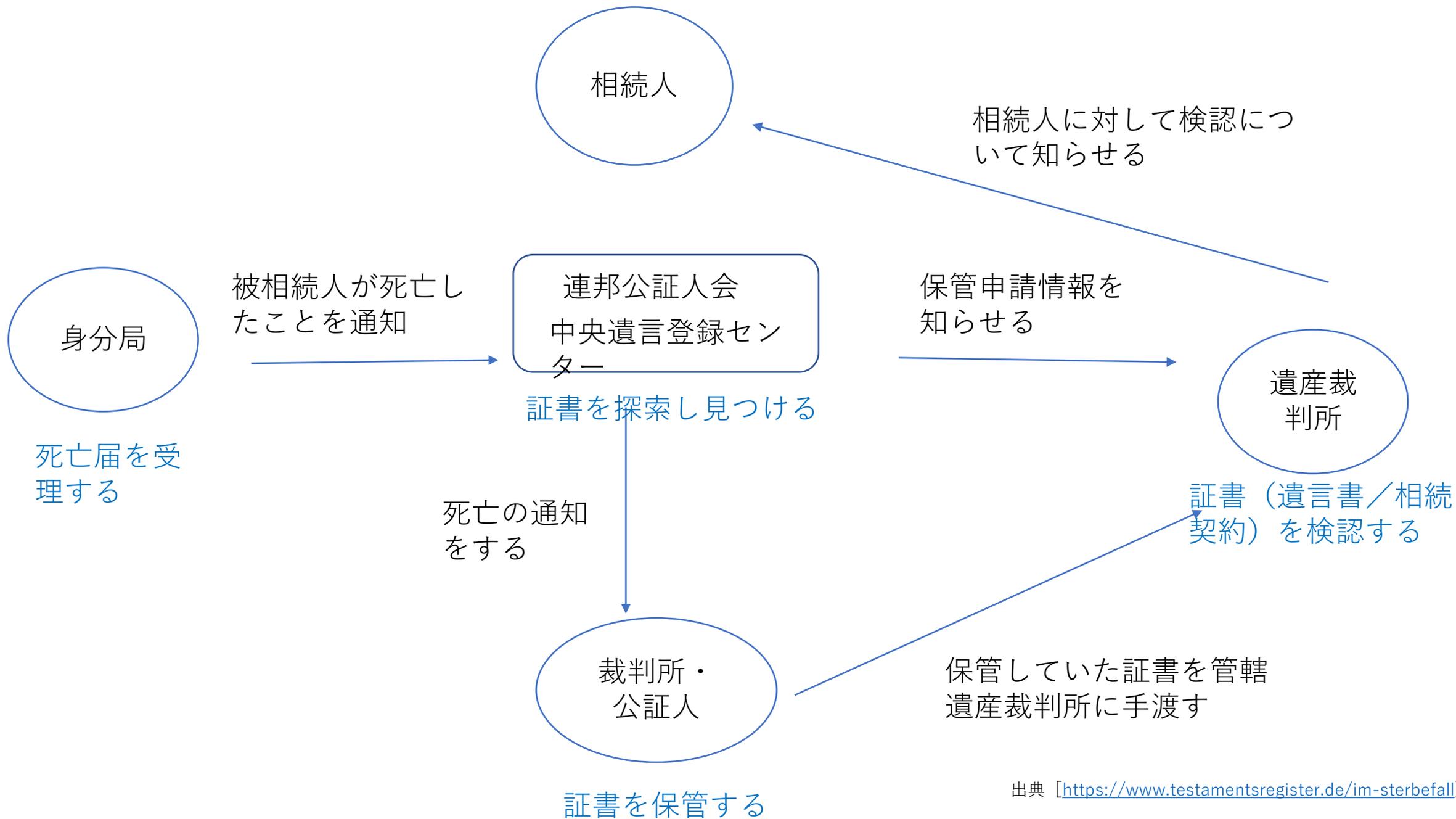
ドイツ全体の管理を担う。

### 相続事件に関する通知制度の観点

公に保管されている遺言、相続契約、その他の承継に関連する文書に関する保管情報を有している。



<https://www.testamentsregister.de/>



## ②登録される内容

記録の対象：公の保管の対象となる遺言書、相続契約書、その他の承継に関連する文書の情報のみ

cf.遺言者が自宅等で私的に保管している遺言書は対象外

⇒遺言者が死亡したとき、遺言書を発見した市民自身が、BGB2259条1項に従って、遺言書を検認裁判所に引き渡さなければならない。

登録される内容：申請された情報のみ

=遺言者が死亡した時に登録した遺言書を安全かつ迅速に発見するために必要な情報

cf.中央遺言登録センター：遺言の保管所ではない。

⇒遺言書の写しを受け取ることもない。

## 保管される情報の具体例

### i) 遺言など、意思表示をした者の情報

正確な氏、名、出生名は特に重要。

これには、出生証明書に記載されている全ての名前も含まれる。

生年月日、出生地、出生登録局と出生登録番号

### ii) 死因処分の日付

登録された処分の種類、例えば、遺言書、共同遺言書、相続契約書など

これらがなされた日付

自筆証書遺言の場合は、公の保管の申請がなされた日付

公正証書遺言の場合は、公証人の氏名と正式な住所、証書番号

## ②登録費用

公証人に遺言書を作成してもらった場合

登録ごとに12.5ユーロ

公証人を介さない場合

中央遺言登録センターから遺言者に直接請求をするため、  
手数料が公証人を介する場合よりも割高 15.5ユーロ

---

### ③保管状況

2021年 約1,048,600件の死亡通知の連絡が身分局から中央遺言登録センターへなされた。

2021年12月21日までに同センターには、遺言、相続契約、その他の相続関連文書に関する約2260万件の登録

2021年 約48万8000件の新規登録

内訳 相続契約 約13万7000件

遺言 28万6600件

その他の相続に関連する文書 7万600件

# 5. 市民に向けた情報提供の状況

## 1) ドイツ司法省

[\[https://www.bmj.de/SharedDocs/Publikationen/DE/Broschueren/Erben\\_Vererben.html?nn=17134\]](https://www.bmj.de/SharedDocs/Publikationen/DE/Broschueren/Erben_Vererben.html?nn=17134)



**Für Recht  
und Freiheit**  
Unsere Schwerpunkte

Rechtsstaat kompakt

Themen

Ministerium

Presse

Service



## Informationen und Erläuterungen zum Erbrecht



### Erben und Vererben - Informationen und Erläuterungen zum Erbrecht

Diese Broschüre zum Erbrecht gibt Antworten auf viele wichtige Fragen: Wer ist gesetzlicher Erbe? Was habe ich zu beachten, wenn ich ein Testament machen möchte? u.v.m.

↓ **Erben und Vererben - Informationen  
und Erläuterungen zum Erbrecht**  
PDF, 3MB, Datei ist nicht barrierefrei

✉ **Artikel "Erben und Vererben - Informationen und  
Erläuterungen zum Erbrecht" kostenlos bestellen**

## 2) 区裁判所の情報提供

[[https://amtsgericht-hannover.niedersachsen.de/startseite/service/wir\\_fur\\_sie/nachlassgericht/informationen-zum-nachlassgericht-152440.html](https://amtsgericht-hannover.niedersachsen.de/startseite/service/wir_fur_sie/nachlassgericht/informationen-zum-nachlassgericht-152440.html)]



Über folgende E-Mail Adresse können Sie ausschließlich für Erbausschlagungen einen Termin erfragen:

[AGH-Nachlassgericht-Termine@justiz.niedersachsen.de](mailto:AGH-Nachlassgericht-Termine@justiz.niedersachsen.de)

Bitte geben Sie in der Mail den Verstorbenen, unser Aktenzeichen (soweit vorhanden) und Ihre Kontaktdaten an.

**Über diese E-Mail-Adresse können keine rechtswirksamen Erklärungen abgegeben werden. Diese Adresse ist ausschließlich für Terminvergaben für Erbausschlagungen!**

### 1. Beantragung Erbschein

Sie möchten einen Erbschein beim AG Hannover beantragen? Bitte füllen Sie in diesem Fall das nachfolgende Datenblatt aus und reichen dies ausgedruckt mit den Urkunden bei uns ein. Wir werden Ihre Unterlagen prüfen und uns mit Ihnen in Verbindung setzen.

[Datenblatt zur Vorbereitung eines Erbscheinsantrages \(nicht barrierefrei\)](#)

-> [Welche Urkunden sind mitzubringen? \(xlsx, 0,2 MB, nicht barrierefrei\)](#)

2. [Zuständigkeiten](#) -> [mehr](#)

3. [Aufgaben des Nachlassgerichts](#) -> [mehr](#)

4. Das Nachlassgericht ist **NICHT** zuständig:

- Pflichtteilsberechnung und -abwicklung
- Erbauseinandersetzung
- Festsetzung der Erbschaftssteuer
- Beratung über inhaltliche Gestaltung von Testamenten
- Rechtsberatung

5. [Broschüre zum Erbrecht](#) -> [Erben und Vererben \(PDF, 0,7 MB, nicht barrierefrei\)](#)

Für weitere Informationen zum Nachlassgericht klicken Sie bitte [hier](#)

# 3) 簡単なドイツ語での説明

Zum Niedersachsen-Portal Ministerien Service

AA

Niedersächsisches Justizministerium

Niedersachsen. Klar.

Aktuelles Themen Ministerium Service **Leichte Sprache**

STARTSEITE SERVICE JUSTIZ VERSTEHEN

| Justiz verstehen in Leichter Sprache | Was ist Justiz? | Akteure der Justiz | Angebote für Bürgerinnen und Bürger  
| Schlichten statt Richten: Nicht jeder Streit muss vor Gericht | Die verschiedenen Gerichtsverfahren | Nach der Verurteilung

## Justiz verstehen - in Leichter Sprache

Alle Personen haben Rechte.  
Und alle Personen haben Pflichten.  
Die Rechte stehen in Gesetzen.  
Und die Pflichten stehen in Gesetzen.

Die Justiz ist ein wichtiger Teil von einem Staat.  
Der Aufbau von der Justiz in Deutschland ist kompliziert.  
Wir möchten Ihnen helfen.  
Auf unserer Internet-seite finden Sie viele Erklärungen zur Justiz.  
Und viele Informationen zur Justiz.  
Damit Sie die Justiz besser verstehen.

### 1. Was ist Justiz?.

[1.1 Was ist Justiz?](#)

[1.2 5 Gerichtsbarkeiten](#)

[1.3 Auf Vertrauen angewiesen](#)

[1.4 Verständlichkeit](#)

[2. Mitarbeiter in der Justiz](#)

[2.1 Richter](#)

[2.2 Staatsanwaltschaft](#)



Justiz. Was ist das?

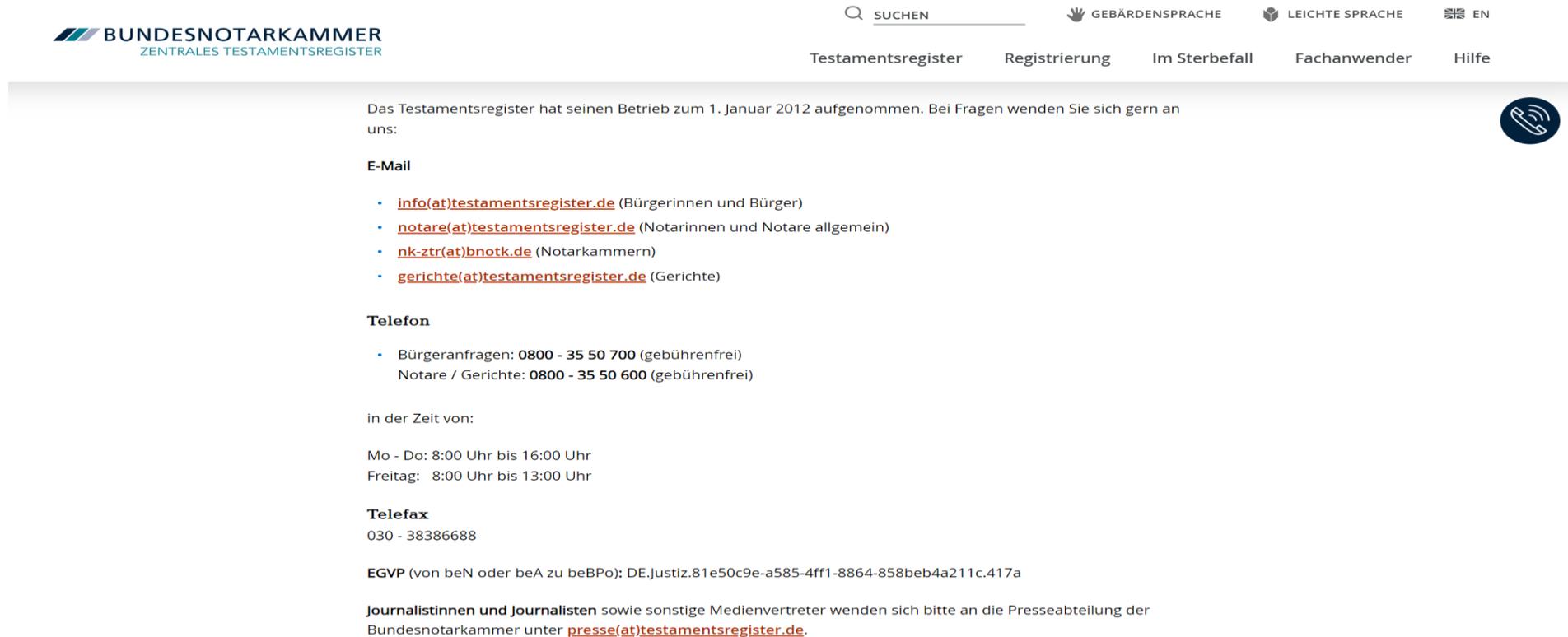
Hier gelangen Sie zum  
Originaltext

► weiter..

## 4) 中央遺言登録センター

2022年 3200件の市民からの電話相談に無料で対応

[[https://www.testamentsregister.de/fileadmin/user\\_upload\\_ztr/dokumente/Jahresbericht\\_2022.pdf](https://www.testamentsregister.de/fileadmin/user_upload_ztr/dokumente/Jahresbericht_2022.pdf)]



**BUNDESNOTARKAMMER**  
ZENTRALES TESTAMENTSREGISTER

SUCHEN GEBÄRDENSPRACHE LEICHTE SPRACHE EN

Testamentsregister Registrierung Im Sterbefall Fachanwender Hilfe

Das Testamentsregister hat seinen Betrieb zum 1. Januar 2012 aufgenommen. Bei Fragen wenden Sie sich gern an uns:

**E-Mail**

- [info@testamentsregister.de](mailto:info@testamentsregister.de) (Bürgerinnen und Bürger)
- [notare@testamentsregister.de](mailto:notare@testamentsregister.de) (Notarinnen und Notare allgemein)
- [nk-ztr@bnotk.de](mailto:nk-ztr@bnotk.de) (Notarkammern)
- [gerichte@testamentsregister.de](mailto:gerichte@testamentsregister.de) (Gerichte)

**Telefon**

- Bürgeranfragen: **0800 - 35 50 700** (gebührenfrei)
- Notare / Gerichte: **0800 - 35 50 600** (gebührenfrei)

in der Zeit von:

Mo - Do: 8:00 Uhr bis 16:00 Uhr  
Freitag: 8:00 Uhr bis 13:00 Uhr

**Telefax**  
030 - 38386688

EGVP (von beN oder beA zu beBPo): DE.Justiz.81e50c9e-a585-4ff1-8864-858beb4a211c.417a

**Journalistinnen und Journalisten** sowie sonstige Medienvertreter wenden sich bitte an die Presseabteilung der Bundesnotarkammer unter [presse@testamentsregister.de](mailto:presse@testamentsregister.de).

# 5. まとめ—日本法との比較

人口

ドイツ：約8482万人（2023年6月）

<https://www.stat.go.jp/data/jinsui/new.html>

日本：約1億2444万人（2023年8月）

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/germany/data.html>

2022年に作成された遺言書

ドイツ 公的遺言 約22万5400件

保管された自筆証書遺言 約5万4400件

<https://www.testamentsregister.de/jahresberichte>

日本 公正証書遺言 11万1977件

<https://www.koshonin.gr.jp/news/nikkoren/yuigon2022.html>

保管された自筆証書遺言 1万8669件

[chrome-extension://efaidnbmninnbpcajpcgiclfndmkaj/https://www.moj.go.jp/MINJI/common\\_igonsyo/pdf/number.pdf](chrome-extension://efaidnbmninnbpcajpcgiclfndmkaj/https://www.moj.go.jp/MINJI/common_igonsyo/pdf/number.pdf)

## 費用の比較

ドイツ 自筆証書遺言（保管にかかる費用） 75ユーロ（1万2000円）

公的遺言 財産の額ごとに算出

例えば、

10.000ユーロの場合 ⇒ 75ユーロ

20.000ユーロの場合 ⇒ 182ユーロ（2万9000円）

（320万円）

日本 自筆証書遺言の保管 3900円

公正証書遺言 相続財産3000万円～5000万円

⇒ 5万～8万